

令和 8 年度広島の拠点性強化に向けた懇話会ワーキンググループ会議 開催記録

1 開催日時

令和 8 年 8 月 4 日（火）10:00～12:00

2 開催場所

広島市役所本庁舎 14 階第 7 会議室

3 出席委員（順不同・敬称略）

宮地 宏	中国経済連合会常務理事
西本 尚士	広島商工会議所専務理事
木村 康宏	広島県経営者協会専務理事
前延 国治	広島大学地域連携部長（山本透理事・副学長の代理出席）
石田 淳	広島市立大学広島平和研究所所長
山川 肖美	広島修道大学副学長
柳瀬 正治	㈱広島銀行公務営業室長
植田 紘吉	㈱もみじ銀行営業統括部長
横森 大典	㈱日本政策投資銀行中国支店支店長
立澤 隆	㈱日本政策金融公庫広島支店副事業統轄（田中裕之支店長の代理出席）
福田 由美子	広島工業大学教授
山田 知子	比治山大学教授
脇谷 直子	広島市情報政策アドバイザリーボード委員（広島修道大学教授）
村上 慎一郎	広島市企画総務局長

4 議事内容

- ・ 第 3 期「世界に誇れる『まち』広島」創生総合戦略の取組状況について
- ・ 第 2 期広島広域都市圏発展ビジョンの取組状況について
- ・ 意見交換（ヒト・モノ・カネ・情報が循環する「ローカル経済圏」の構築の加速化に向けた産業振興施策の充実・強化について）

5 主な意見等

(1) 総合戦略及び都市圏発展ビジョンの PDCA サイクルの実施等について

- ・ 一つの課だけでは解決が難しい課題も増えていることから、関係部署に横串を刺すことも意識しながら、取り組んでもらいたい。
- ・ K P I については、個々の達成状況のみを議論するのではなく、全ての K P I を達成すれば本当に広島が良くなるのかという視点が重要であり、真に必要な指標は何かを考えてほしい。また、施策の評価に当たっては、限られた財源の中で濃淡を付け、費用対効果を確認しながら継続的に取り組んでもらいたい。
- ・ 若者の地域への定着を促進するためには、県内大学の卒業生に県内へ

就職してもらうことに加え、進学等を機に県外へ転出した若者が、大学卒業後や転職等の機会に広島へ戻ってくることも重要である。

(2) 意見交換（ヒト・モノ・カネ・情報が循環する「ローカル経済圏」の構築の加速化に向けた産業振興施策の充実・強化について）

- ・ 広島には全国的にも高い技術力を持つ企業が多くある一方、それぞれの強みが十分に発信されていないことが課題であり、来年度事業開始予定の「広島産業経済センター（仮称）」には、企業、大学等の異なる主体をつなぐハブ機能を持たせ、参加者がメリットを実感できる成功事例を積み重ね、その成果を効果的に発信して利用促進につなげる必要がある。
- ・ 人口減少や若者の流出を抑制するためには、新たな産業の育成による魅力的な雇用の創出に加え、子育て支援、介護及び医療等のサービスの充実に努める必要がある。
- ・ 奨学金返済支援、資格取得支援及び子育て支援など人的資本経営に積極的に取り組む企業は学生にとって魅力的な就職先となり得るため、その取組を分かりやすく発信してはどうか。
- ・ 中小企業のDXについては、業務効率化にとどまり新たな価値の創出に十分つながっていないことが課題である。特に小規模な企業では人材不足等に加え、DXに取り組むメリットが十分に理解されていないことから、具体的な効果等を示しながら支援する必要がある。
- ・ 自分たちでまちを良くするという意識を幼少期から家庭、地域及び学校で育むことが重要であり、企業と連携した教育等を通じて地域の仕事を知る機会を設けるとともに、進学を機に県外へ転出する若者に対しても、就職や転職等のライフステージに応じて地元企業の情報を継続的に発信し、地域とのつながりを持ち続けられるよう取り組んでほしい。
- ・ 「ひろしま型地域貢献企業認定制度」については、企業の地域貢献の促進につながっている一方で、中小企業にとっての具体的なメリットが見えにくい面があることから、企業の認知度やブランド力の向上に加え、新卒採用等にもつながる仕組みを構築してもらいたい。
- ・ 地域の企業には、地域経済をけん引する企業と、地域のインフラやコミュニティを支える貢献企業があり、前者については事業の拡大や成長を後押しし、後者については地域になくてはならない企業として長く活動できるよう経営基盤の維持・強化を支援するなど、それぞれの役割や特性に応じた施策を展開する必要がある。